

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	就労支援事業	部課名	産業経済部就労支援課	課長名	村上
		担当者名	小貫	内線	466
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	就労支援事業費（04-03-01）				
事務事業の種類	● 新規事業（○ 25年度 ● 24年度）		○ 建設事業	○ それ以外の継続事業	
開始年度	○ 昭和 ● 平成	24年度	根拠		
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画	● 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[Ⅲ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	就労支援[05-08]			
目的	昨今の様々な社会経済状況の影響により厳しい雇用環境にある区民の就労を支援するため、女性・高齢者などの各階層に向けてセミナーを実施し、区民のより一層の就労促進を図る。				
対象者等	主に就労を希望する区民				
内容	<p>就労支援セミナー</p> <p>(1) 高齢者向け就労支援セミナー 平成24年度実績 5回開催 参加者計 110名</p> <p>第1回 H24. 7. 25(水) 高齢者実践就職塾 ～幸せな再就職をめざそう！～ 参加者 31名</p> <p>第2回 H24. 9. 4(火) 再就職支援講座 ～生涯現役を応援します～ 参加者 25名</p> <p>第3回 H24. 10. 9(火) 年金基礎講座 ～生涯現役を目指す方の年金イロハ～ 参加者 20名</p> <p>第4回 H24. 11. 6(火) 再就職支援講座 ～生涯現役を応援します～ 参加者 16名</p> <p>第5回 H24. 12. 4(火) 年金基礎講座 ～生涯現役を目指す方の年金イロハ～ 参加者 18名</p> <p>(2) 女性向け就労支援セミナー 平成24年度実績 3回開催 参加者計 75名</p> <p>第1回 H24. 9. 20(木) 再就職準備ワークショップ ～仕事と子育てのハッピーバランスを考えよう～ 参加者 5名</p> <p>第2回 H24. 11. 29(木) 再就職準備ワークショップ ～仕事と子育てのハッピーバランスを考えよう～ 参加者 8名</p> <p>第3回 H25. 3. 13(水) 自分らしく働くための第一歩 ～女性のための年金・保険・税金のイロハ～ 参加者 62名</p> <p>(3) 就職支援セミナー（東京労働局共催セミナー） 平成24年度実績 45回開催 参加者計 829名</p>				
経過	平成24年度 就労支援課設置・事業開始 平成25年度 若者に関する支援事業を若者就労サポート事業へ移管				
必要性	本事業は区民に身近な基幹自治体として細やかな求職者への支援等を行い、区全体での就業率向上に資するものであり、必要性は高い。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 ○ 常勤 ● 非常勤 ○ 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
予算額						5,537	494	
①決算額（25年度は見込み）						7,756	494	
②人件費等						5,905		
③減価償却費						3,066		
【事務分担量】（%）						95		
合計（①+②+③）	0	0	0	0	0	16,727	494	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	16,727	494	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	セミナー参加者数						1,155	
	※24年度のみ若者セミナー141名分を含む							

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費			講師謝礼	136	講師謝礼	266
	需用費			消耗品費	606	消耗品費	25
	委託料			相談業務等委託料	2,646		
				基礎調査委託料	840	会場使用料	203
	使用料及び賃借料			会場使用料	108		
	工事請負費			林-トラス改修費	2,669		
	備品購入費			林-トラス初度調弁	754		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	セミナー参加者数	—	—	1,155	1,200	1,350	女性・高齢者・東京労働局共催の3セミナーの合計（24年度のみ若者セミナー141名分を含む）
②							

問題点・課題 （指標分析）	定員を超えた申込みのあるセミナーが複数あり、需要に応えるため開催回数の増や会場の変更について検討する必要がある。						
	他区の実況	（実施 19 区 未実施 3 区） ※未実施 千代田、目黒、大田					

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	一部セミナーについて会場の見直しを行い、定員を増やすとともに、町屋以外の地域でセミナーを開催することで参加のための距離的負担を軽減し、より多くの参加者を募る。	時事的なテーマを設定するなど、ニーズに合わせた企画を行い、セミナーの質向上と参加者の増に努める。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
重点的に推進	推進	就労支援セミナーにより区民の就職活動をサポートする事業であり、関係機関との連携を図りながら推進していく。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	マイタウン就職面接会運営費	部課名	産業経済部就労支援課	課長名	村上																																			
		担当者名	小貫	内線	466																																			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	マイタウン就職面接会運営費（04-03-02）																																							
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度）		○ 建設事業	● それ以外の継続事業																																				
開始年度	○ 昭和 ● 平成	13 年度	根拠																																					
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等																																					
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画	● 非計画																																			
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[Ⅲ]																																						
	政策	活力ある地域経済づくり[05]																																						
	施策	就労支援[05-08]																																						
目的	区内企業の人材確保と区内の就業者増を実現するため、ハローワーク足立及び東京商工会議所荒川支部等と協力して就職面接会を開催する。 平成15年度から、荒川区・足立区の合同で開催することとし、区内企業の人材確保と区内求職者の就職機会の増加を図った。また、24年度からは「マンスリー就職面接会」を毎月開催し、就職機会のより一層の拡充を図ることとした。																																							
対象者等	求人企業：荒川・足立区内企業及び近隣区内企業 求職者：荒川・足立区民及び周辺住民																																							
内容	<p>「マイタウン企業説明会・就職面接会」</p> <p>1 主催者 荒川区、ハローワーク足立、足立区、東京商工会議所荒川・足立支部</p> <p>2 開催場所 荒川区開催分：ムーブ町屋または日暮里サニーホール 足立区開催分：足立区役所庁舎ホールまたは天空劇場</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催回・開催場所</th> <th>開催日</th> <th>求人数</th> <th>求職者</th> <th>就職者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・第29回（足立・天空劇場）</td> <td>H23. 1. 27（木）</td> <td>12社 18件 40人</td> <td>135人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>・第30回（荒川・日暮里サニーホール）</td> <td>H23. 7. 7（木）</td> <td>18社 35件 78人</td> <td>232人</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>・第31回（足立・天空劇場）</td> <td>H23. 12. 8（木）</td> <td>15社 36件 113人</td> <td>145人</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>・第32回（荒川・日暮里サニーホール）</td> <td>H24. 7. 19（木）</td> <td>20社 50件 117人</td> <td>98人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>・第33回（足立・天空劇場）</td> <td>H24. 12. 5（水）</td> <td>15社 36件 73人</td> <td>137人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>・マンスリー就職面接会（25年4月）</td> <td>H25. 4. 18（木）</td> <td>10社 22件 123人</td> <td>48人</td> <td>8人</td> </tr> </tbody> </table>					開催回・開催場所	開催日	求人数	求職者	就職者数	・第29回（足立・天空劇場）	H23. 1. 27（木）	12社 18件 40人	135人	6人	・第30回（荒川・日暮里サニーホール）	H23. 7. 7（木）	18社 35件 78人	232人	12人	・第31回（足立・天空劇場）	H23. 12. 8（木）	15社 36件 113人	145人	13人	・第32回（荒川・日暮里サニーホール）	H24. 7. 19（木）	20社 50件 117人	98人	7人	・第33回（足立・天空劇場）	H24. 12. 5（水）	15社 36件 73人	137人	8人	・マンスリー就職面接会（25年4月）	H25. 4. 18（木）	10社 22件 123人	48人	8人
開催回・開催場所	開催日	求人数	求職者	就職者数																																				
・第29回（足立・天空劇場）	H23. 1. 27（木）	12社 18件 40人	135人	6人																																				
・第30回（荒川・日暮里サニーホール）	H23. 7. 7（木）	18社 35件 78人	232人	12人																																				
・第31回（足立・天空劇場）	H23. 12. 8（木）	15社 36件 113人	145人	13人																																				
・第32回（荒川・日暮里サニーホール）	H24. 7. 19（木）	20社 50件 117人	98人	7人																																				
・第33回（足立・天空劇場）	H24. 12. 5（水）	15社 36件 73人	137人	8人																																				
・マンスリー就職面接会（25年4月）	H25. 4. 18（木）	10社 22件 123人	48人	8人																																				
経過	平成13年度 事業開始（年2回開催） 平成15年度 足立区と合同開催開始（年4回開催：荒川区2回・足立区2回） 平成19年度 年間開催回数を変更（年4回→年2回） 平成24年度 就労支援課へ事務移管・マンスリー就職面接会を開催（マイタウン開催月以外の毎月開催）																																							
必要性	合同面接会方式では、求人企業・求職者がその場で複数の採用または面接を受けることができ双方にとって効率的な採用形式であること。また求職者は人事担当者からの説明を聞いた上で、面接する企業を選択できるためミスマッチを減らすことが可能となる。これらのことから本事業を実施する必要性は高い。																																							
実施方法	（1直営）（直営の場合 ● 常勤 ● 非常勤 ○ 臨時職員） 役割分担 区：会場確保・求人企業及び区内求職者へのPR、託児対応 ハローワーク足立：就職面接会全体の運営																																							

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
予算額	84	49	49	49	77	474	274	
①決算額（25年度は見込み）	24	53	21	23	41	133	274	
②人件費等	427	847	1,221	1,308	1,270	2,452		
③減価償却費				436	467	2,259		
【事務分担当】（%）	5	10	15	15	15	70		
合計（①+②+③）	451	900	1,242	1,767	1,778	4,844	274	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	451	900	1,242	1,767	1,778	4,844	274	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	求人数	72	206	91	197	191	713	
	参加求職者数	248	513	570	363	377	603	
	就職者数	7	24	22	15	25	61	

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費			託児謝礼	22	託児謝礼	66
	使用料及び賃借料	会場使用料	41	会場使用料	111	会場使用料	208

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	就職者数	15	25	61	66	72	平成23年度までは年2回 平成24年度以降は年12回の値
②							
③							

(問題点・課題分析)	求人企業が慢性的に不足しており、求人数の確保が課題となっている。
他区の実況	（実施 18 区 未実施 4 区） ※未実施：千代田、目黒、大田、品川（ハローワークと共催での就職面接会）

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	就労支援専門員が区内企業を訪問して得る求人情報やハローワーク足立の求人情報などを活用し、就職面接会の参加企業や求人数の拡充を図るとともに求人と求職のマッチングを図る。	引き続き就労支援専門員による企業訪問等によって良質な求人の開拓を行い、魅力的な求人案件の提供を図る。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	推進	区内企業の人材確保と区民の就業促進を図るために重要な事業である。マッチングの促進を目指して、関係機関と連携を図りながら推進していく。

議会議事要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	事業所功労者表彰事業	部課名	産業経済部就労支援課	課長名	村上
		担当者名	小貫	内線	466
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	事業所功労者表彰事業（01-23-01）				
事務事業の種類	○新規事業（○25年度 ○24年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業
開始年度	●昭和 ○平成	27年度	根拠		
終期設定	○有 ●無	年度	法令等		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画	●非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[Ⅲ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	就労支援[05-08]			
目的	区内の中小企業及び商工団体の発展に貢献し、勤務成績が優れている従業員を表彰することにより、従業員の勤労意欲の向上と区内産業の人材の確保及び定着化をはかり、区内産業の活性化に寄与する。				
対象者等	①区内の同一事業所に引き続き勤務する従業員で、勤務成績が優秀な者 ②30・40・50年表彰の従業員が属する事業所				
内容	<p>表彰審査会（表彰審査会構成員：産業経済部長、産業振興課長、経営支援課長、就労支援課長）にて、事業所から推薦があった被表彰者を決定し、「荒川マイスター表彰」及び「商業振興功労表彰」と合同で実施する「産業功労者表彰式」において表彰状と記念品（荒川区共通お買い物券）を授与する。</p> <p>（記念品）事業所功労者 10・20年 5,000円、30・40・50年 10,000円 功労事業所 30年 10,000円、40年 20,000円、50年 30,000円 （平成24年度）10月26日（金）11時00分～12時00分 サンパール荒川小ホール</p> <p>平成24年度表彰実績 事業所功労者表彰 10年表彰 99人、20年表彰 53人、30年表彰 21人、40年表彰 20人、50年表彰 4人 功労事業所表彰 30年表彰 10所、40年表彰 11所、50年表彰 4所</p>				
経過	<p>昭和27年度 事業開始（昭和28年1月20日実施） 平成4年度 （財）荒川区勤労者福祉サービスセンターに委託開始 平成5年度 功労事業所表彰を実施 平成8年度 アトラクションを中止 平成9年度 5年表彰を廃止 平成10年度 記念品を「区内共通お買い物券」に変更 平成13年度 「荒川区産業功労者表彰」として、荒川マイスター表彰と合同で式典を実施 平成15年度 荒川区障害者雇用等優良事業所感謝状贈呈も合わせて実施 平成18年度 荒川区障害者雇用等優良事業所感謝状贈呈を廃止 平成20年度 功労事業所表彰に30年を追加 平成23年度 事業所功労者表彰及び功労事業所表彰に50年を追加 平成24年度 就労支援課へ事業移管されるとともに事業を直営化（委託中止） 商業振興功労者表彰の新設に伴い、表彰式において同表彰事業を追加して実施</p>				
必要性	自社で表彰することが難しい中小企業の従業員を区が表彰することは、従業員の勤労意欲の向上と区内企業の人材の確保及び定着化を図り、区内産業の活性化を推進することにつながる。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員）				

		(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
予算・決算額等の推移	予算額	1,434	2,513	1,638	1,757	2,554	2,740	3,106	
	①決算額（25年度は見込み）	1,221	1,688	1,336	1,755	2,553	2,117	3,106	
	②人件費等	2,989	2,541	2,443	2,616	2,541	3,569		
	③減価償却費				872	933	1,936		
	【事務分担当】（%）	35	30	30	30	30	60		
	合計（①+②+③）	4,210	4,229	3,779	5,243	6,027	7,622	3,106	
	国（特定財源）								
	都（特定財源）								
	その他（特定財源）								
	一般財源	4,210	4,229	3,779	5,243	6,027	7,622	3,106	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
	10年表彰	112	90	94	119	127	99		
	20年表彰	50	63	64	76	63	53		
	30年表彰	26	23	19	26	19	21		
	40年表彰	13	18	13	7	8	20		
	50年表彰	-	-	-	-	17	4		
	功労事業所（30年）	-	16	12	11	9	10		
	功労事業所（40年）	6	12	5	5	6	11		
功労事業所（50年）	-	-	-	-	15	4			

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
			金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）
一般需用費	記念品（お買い物券）	2,050	記念品（お買い物券）	1,650	記念品（お買い物券）等	2,746	
役務費			表彰状印刷等	399			
			郵送料	3	郵送料	288	
			看板作製及び取付け	51	看板作製及び取付け	56	
委託料	表彰事業実施委託	488					
使用料及び賃借料	サンパール荒川使用料	16	サンパール荒川使用料	16	サンパール荒川使用料	16	

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	被表彰者数	228	234	197	220	220	10・20・30・40・50年表彰計 (50年表彰は平成23年度～)
②	功勞事業所数	16	30	25	30	30	30・40・50年表彰計 (50年表彰は平成23年度～)
③							

（問題点・課題分析）	被表彰者の募集については、あらかわ区報、産業情報紙（あらかわ産業ナビ）、区ホームページのほか、企業への郵送等によって周知を図っているが、今後も適切に周知を進めていく必要がある。
他区の実況	（実施 12 区 未実施 10 区） 未実施：千代田、新宿、文京、品川、渋谷、中野、杉並、豊島、北、板橋

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	複数のルートによって可能な限り多くの事業所へ本事業の周知を行う。	引き続き複数のルートによって可能な限り多くの事業所へ本事業の周知を行う。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	区内の中小企業従業員の勤勞意欲の向上と区内産業の人材の確保及び定着化を図るため、継続的に実施していく。

況議（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	インターンシップ事業	部課名	産業経済部就労支援課	課長名	村上
		担当者名	小貫	内線	466
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	インターンシップ事業（01-06-03）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成	12年度	根拠		
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	● 計画 ○ 非計画	
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[Ⅲ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	技術・技能承継の支援[05-06]			
目的	区内在学の学生に区内の中小事業所で就業体験する機会を提供し、モノづくりの現場の厳しさやおもしろさを学び、将来の就職に向けた判断基準の習得等に資するとともに、区内企業における人材確保や産学連携に寄与する。				
対象者等	区内受入希望企業、産業技術高等専門学校の学生				
内容	<p>インターンシップの受入れを希望する区内企業において、以下により学生が就業体験を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施時期 8月中旬～9月中旬 ※夏期休業期間中 ・実習期間 連続した5日間 ・参加企業の募集 区報等により周知 ・実習生の募集 各学校からの推薦 ・保険加入 実習生の傷害及び損害保険に加入（区負担） ・報告書の提出 終了後、企業及び実習生から報告書を提出 <p>※流れ ・参加校との事業調整 ⇒ 受入企業の募集・決定 ⇒ 参加校に受入企業の提示 ⇒ 参加校が学生と企業をマッチング ⇒ 保険加入 ⇒ 受入企業に学生を紹介 ⇒ 就業体験 ⇒ 参加校からの報告</p>				
経過	平成13年度 インターンシップ事業として独立するとともに実施規模を2倍に拡大（6人→12人） 平成14年度 実施規模を拡大（12人→20人） 平成20年度 都立荒川工業高校が都の「技能習得型インターンシップ」を実施することとなったことから、当該事業の参加校は、都立産業技術高等専門学校のみ（20人→10人） 平成24年度 就労支援課へ移管				
必要性	インターンシップは、区内在学の学生にモノづくりの現場を体験する機会を提供し、就労支援や産学連携に寄与できる事業であって必要性は高い。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
予算額	611	611	611	303	303	303	303	
①決算額（25年度は見込み）	597	297	298	239	239	268	303	
②人件費等	1,708	1,694	1,629	1,744	1,694	2,749		
③減価償却費				581	622	1,291		
【事務分担量】（%）	20	20	20	20	20	40		
合計（①+②+③）	2,305	1,991	1,927	2,564	2,555	4,308	303	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	2,305	1,991	1,927	2,564	2,555	4,308	303	
実績の推移	事項名							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
参加企業数	17	9	9	8	8	8		
参加学生・生徒数	19	10	10	8	8	9		

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	受入企業謝礼	220	受入企業謝礼	248	受入企業謝礼	275
	一般需用	消耗品	16	消耗品	17	消耗品	24
	役務費	保険料	3	保険料	4	保険料	4

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	受入企業数	9	8	8	8	10	
②	参加学生・生徒数	10	8	9	9	10	
③							

問題点・課題 (指標分析)	実施に当たっては受入企業が固定化しているため、区内企業の意向を確認しつつ、新たな受入企業を確保する必要がある。
	他区の実況 (実施 3 区 未実施 19 区) 品川区、江東区、目黒区

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	企業相談員や就労支援専門員等の企業巡回を活用し、新たな受入企業の参加を促す。	新規受入企業の募集を継続して実施する。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	若者がモノづくりの現場を体験できる事業として意義深いことから現状規模で実施していく。

議会議会 要旨 問状	
------------------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	J O Bコーナー町屋管理運営費	部課名	産業経済部就労支援課	課長名	村上
		担当者名	小貫	内線	466
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	J O Bコーナー町屋管理運営費（01-24-02）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度）		○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	○ 昭和 ● 平成	17 年度	根拠	荒川区ふるさとハローワークの設置及び運営に関する協定書	
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画	● 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[Ⅲ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	就労支援[05-08]			
目的	自己検索機による求人情報の提供、職業相談と紹介及び内職相談と紹介等を行う相談窓口を、ハローワーク足立と連携して設置し、就労支援課と一体となってあらかわ就労支援センターとして運営することにより、就職活動の利便性を高め、区民の雇用促進及び区内企業の人材確保を図る。				
対象者等	求職者（区民及び周辺住民）				
内容	1 所在地 荒川7-50-9 センターまちや3階 約74.05㎡ 2 開庁日・時間 月曜日～金曜日（祝日及び年末年始を除く）午前10時～午後6時 3 業務内容 (1) 求人情報自己検索機による求人情報の提供（全国オンライン） (2) 職業相談、求職受理及び職業紹介 (3) 内職相談及び紹介 (4) 求人受理に関する相談 4 利用実績（平成24年度） (1) 来場者数 14,844件 (2) 検索機利用者数 12,870件 (3) 相談件数 7,400件 (4) 紹介件数 7,581件 (5) 内職相談 671件 (6) 就職件数 697件				
経過	平成17年 9月13日 ハローワーク足立と「職業相談コーナーの運営に関する協定書」締結 平成17年10月 3日 業務開始 平成22年 4月 1日 ふるさとハローワークに位置付け 平成24年 4月 1日 あらかわ就労支援センターに位置付け（レイアウト変更）				
必要性	区民の就職活動の利便性を高め、区民の雇用促進及び区内企業の人材確保を図るために必要性は高い。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 ○ 常勤 ● 非常勤 ○ 臨時職員） 「荒川区ふるさとハローワークの設置及び運営に関する協定書」に基づき、ハローワーク足立職業相談員4名を配置し、職業相談・紹介、求職受理、内職相談・紹介、求人情報の提供等の業務を行う。 荒川区：職員人件費（内職相談分）（※）、施設管理費（光熱水費、通信費、清掃費及び備品・消耗品） ハローワーク足立：職員人件費（職業相談分）、求人情報システム機器、備品・消耗品（システム関係） （※）内職相談分の職員人件費は就労支援課事務費に計上				

		(単位：千円)						
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算・決算額等の推移	予算額	7,230	7,299	7,801	11,346	7,864	8,548	897
	①決算額（25年度は見込み）	5,579	6,591	6,716	8,970	15,394	6,130	897
	②人件費等	5,000	4,982	4,888	5,407	7,991	3,935	
	③減価償却費				3,777	7,153	4,356	
	【事務分担量】（%）	130	130	130	130	230	135	
	合計（①+②+③）	10,579	11,573	11,604	18,154	30,538	14,421	897
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	10,579	11,573	11,604	18,154	30,538	14,421	897
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	来所者	10,475	10,038	14,598	14,387	17,213	14,844	
	検索機利用	9,857	9,487	14,133	14,010	14,420	12,870	
	相談件数	7,089	6,565	9,297	9,119	8,857	7,400	
	紹介件数	3,743	3,695	6,498	6,924	7,582	7,581	
	就職件数	695	547	651	630	673	697	

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
報酬	相談員報酬	4,307	相談員報酬	4,918		
共済費	健康保険料・厚生年金	607	健康保険料・厚生年金	689		
一般賃金	相談業務事務補助	1,150	相談業務事務補助	0		
特別旅費	研修等旅費	1	研修等旅費	3		
一般需用費	消耗品等	572	消耗品等	161	消耗品等	397
役務費	電話料等	341	電話料等	260	電話料等	360
委託料			防火対象物定期点検	0		
工事請負費	就労支援課改修工事	7,673				
備品購入費	就労支援課備品購入	603				
負担金	光熱水費	145	光熱水費等	102	光熱水費	140

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	利用者数（月）	1,199	1,434	1,073	1,200	1,400	※月平均 (年間件数を12月で割った値)
②	紹介件数（月）	577	632	632	650	670	※月平均 (年間件数を12月で割った値)
③	就職件数（月）	53	56	58	58	60	※月平均 (年間件数を12月で割った値)
④	就職件数（年間）	630	673	697	700	720	

問題点・課題	JOBコーナー町屋における利用者数及び紹介件数、就職件数は、徐々に増加する傾向にあるが、若年者や高齢者を中心として雇用情勢は依然として厳しい状況である。
他区の実況	（実施 3 区 未実施 19 区） ふるさとハローワーク設置区 目黒区（ワークサポートめぐろ）、北区（赤羽しごとセンター）、練馬区（ワークサポートねりま）

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	JOBコーナー町屋についての一層の周知、また就労支援事業で実施するセミナーや就職相談スキームを活用することにより、求人と求職の適切なマッチングを図り、就職件数の増加を図る。	引き続き左記により、利用者数及び紹介件数を増やすとともに、求人と求職の適切なマッチングを図り、就職件数の増加を図る。
②		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	推進	区民が身近に職業相談できる場所として当事業の意義は大きいことから関係機関と連携を図りながら推進する。

議会議決要旨	H15二定 本庁舎やムーブ町屋等に職業紹介やあつ旋の場を開設できないか H22三定 既存の就労支援策の充実を図るとともに若者の就労支援策を検討すること 就労支援の担当課を設置すべき H23二定 ニート、ひきこもりなどの若者の就労支援の必要性について
--------	---

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	若者就労サポート事業	部課名	産業経済部就労支援課	課長名	村上
		担当者名	小貫	内線	466
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	若者就労サポート事業(04-03-06)				
事務事業の種類	● 新規事業（● 25年度 ○ 24年度） ○ 建設事業 ○ それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成 25 年度	根拠			
終期設定	○ 有 ● 無 年度	法令等			
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画	
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[Ⅲ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	就労支援[05-08]			
目的	昨今の様々な社会経済状況の影響により厳しい雇用環境にある区民の就労を支援するため、女性・高齢者などの各階層に向けて就職への支援、相談・セミナー、個別指導などを実施し、区民のより一層の就労促進を図る。				
対象者等	就労を希望する区民				
内容	<p>①わかもの就労サポートデスク（就労支援事業から移管） 若年者の正社員就職への支援のため、相談員が個別相談・指導を行う。 平成25年度から専用スペースを設置し、相談員2名の常設型相談コーナーとしている。 （平成24年度は上半期週1回、下半期週2回のみ設置）</p> <p>②若者向け就労支援セミナー（就労支援事業から移管） 毎月2回（年24回）開催予定。対象者のレベルに合わせて基礎編（コミュニケーションセミナー）と実践編（就活実践セミナー）の2種類のセミナーを実施。</p> <p>③青年社会貢献活動認証制度（就労支援事業から移管） 大学生等の就職活動に活用できるよう、ボランティア参加等の社会貢献活動を認証する。 実績：平成23年度 13人（職員課で実施） 平成24年度 17人</p> <p>④就活バスツアー（平成25年度新規実施） 区内または近隣区の事業所を訪問し、現場の雰囲気を経験するバスツアーを実施する。</p>				
経過	平成24年度 就労支援課設置・事業開始 平成25年度 就労支援事業のうち、若者に関する支援事業を本事業へ移管 （わかもの就労サポートデスク・若者向け就労支援セミナー・青年社会貢献活動認証制度） 就活バスツアーを新規実施				
必要性	本事業は将来の経済を担う若者の就職・就労支援を行うものであり、必要性は非常に高い。				
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 ○ 常勤 ● 非常勤 ○ 臨時職員 ） わかもの就労サポートデスク・若者向け就労支援セミナー（委託先：NPO法人 青少年自立援助センター）				

		（単位：千円）						
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算・決算額等の推移	予算額							9,603
	①決算額（25年度は見込み）							9,603
	②人件費等							
	③減価償却費							
	【事務分担当】（%）							
	合計（①+②+③）	0	0	0	0	0	0	9,603
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	0	0	0	0	0	0	9,603
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	サポートデスク相談者数						222	
	セミナー参加者数						141	
	青年社会貢献活動認証数						17	
	※24年度は事業移管前の数値							

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	需用費					消耗品費	526
	役務費					電話料	307
	委託料					委託料	8,687
	使用料及び賃借料					会場使用料	56
	負担金及び交付金					光熱水費	27

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	サポートデスク相談者数	—	—	222	1,200	1,440	延べ相談者数。※24年度は、週1回又は2回開設の数値
②	就職等進路決定者数	—	—	16	40	52	

※24年度は事業移管前の数値

問題点・課題 (指標分析)	スペースを拡大し、平日常設型に充実を図ったところであり、若年者の就職支援のため、いっそうの利用者拡大を図る必要がある。	
	他区の実況	（実施 20 区 未実施 2 区） ※未実施 千代田・大田

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	JOBコーナー町屋内にわかもの就労サポートデスクの移転案内と事業案内を掲示するとともに、相談スペースの前に案内板を設置し、周知を図る。	わかもの就労サポートデスクを若年者就労のワンストップサービスとしての認知を得られるよう、関係支援機関を含めた周知を図る。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
重点的に推進	重点的に推進	個別相談やセミナー等により若年者の就職活動を積極的に支援する事業であり、特に注力すべき事業である。

状況 (要旨)	
------------	--